

人手不足を背景に、政府は、外国人人材の新たな受け入れ方針を打ち出した。全国を上回るペースで外国人労働者が増加している本県では、国の指針のもと、自治体、企業などが連携した多文化共生の地域づくりが、より意識されることとなるだろう。

政府は、6月に閣議決定した「骨太の方針」(経済財政運営と改革の基本方針)において、新たな外国人人材の受け入れ方針を打ち出した。即戦力となる人材について、就労を目的とした新たな在留資格を創設するもので、語学能力など一定の条件を満たせば、5年間日本で就労できるようになる(建設業など、業種は特定される)。外国人労働者の受入れについて、これまでは、専門的技術的分野の受け入れを原則としてきたが、人手不足を背景に、単純労働者にも門戸を開く方向性が示されたことで、外国人労働者政策は大きな転換点を迎えたといえる。

国内の外国人労働者数は128万人で(17年10月時点)、景気回復と人手不足等を背景に5年間で倍増し、単純計算で全労働者の増加数の約半分に達する勢いにある(図表1)。外国人労働者の受入れは、これまでは、原則として高度な専門知識を持った人材に限っており、高度人材に対するポイント制の優遇措置の導入などから、専門的、技術的分野の在留資格者は12年比1.9倍に増加した。もっとも、実態面では、留学生(原則、週28時間以内の就労が可能)や技能実習の形で未熟練の外国人労働力を大量に受け入れており、留学生を含む「資格外活動」と「技能実習」の在留資格者が全体を押し上げている。県内の外国人労働者数は5万人で、国内では7番目に多く、増加ペースは、同2.3倍と全国を上回っている。技能実習及び資格外活動者の寄与が大きい構図は全国と変わらないが、千葉県では、留学生の増加が目立っている(5.3倍)。本県は、日本語教育機関・施設数が多い(98、全国7位)ほか、都内への通学圏として家賃などが割安であるうえ、アルバイト先が豊富であることが背景にあるとみられる。

業種別にみると、人手不足感の強い「建設業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」などの伸びが目立つ(図表2)。千葉県も同様の傾向にあるが、建設需要の拡大や物流・輸送事業の活発さ、訪日客の増加などから、全国に比べ、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」の伸びが高い。導入が検討されている新たな在留資格は、建設業のほか、農業、介護、造船、宿泊の5分野を対象としており、今回の政策転換は本県経済と雇用に少なからずの影響を及ぼすことが予想される。

外国人人材の受入れ拡大にあたっては、多言語対応をはじめ、日本語教育の充実、企業の雇用管理改善など官民の受け入れ環境の整備が不可欠となる。環境整備に向けては、政府が経済界などを交えた検討会を設置したほか、新設が検討されている「入国在留管理庁」(仮称)が、環境整備を巡り、関係省庁や自治体の調整を担う方針である。全国を上回るペースで外国人労働者が増加している本県では、国の指針のもと、自治体、企業などが連携した多文化共生の地域づくりが、より意識されることとなるだろう(下出)。

【図表1】在留資格別外国人労働者数(17年10月末現在)

在留資格	全国			千葉県		
	労働者数 (人)	12年比		労働者数 (人)	12年比	
		増加率 (倍)	寄与率 (%)※		増加率 (倍)	寄与率 (%)※
専門的・技術的分野の 在留資格	238,412	1.9	9.2	5,511	2.0	5.2
特定活動(EPAに基づく 外国人看護師など)	26,270	3.9	1.0	808	4.0	0.8
技能実習	257,788	1.9	9.9	9,747	2.3	9.3
資格外活動	297,012	2.7	11.4	16,039	5.0	15.3
うち留学生	259,604	2.8	10.0	13,786	5.3	13.1
身分に基づく在留資格 (「永住者」など)	459,132	1.5	17.7	17,219	1.5	16.4
計(資格不明を含む)	1,278,670	1.9	49.2	49,335	2.3	47.0

厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(図表2も同じ)

※全労働者の増加に対する寄与率(「労働力調査」をもとに推計)

【図表2】業種別外国人労働者数(17年10月末現在)

業種	全国			千葉県		
	労働者数 (人)	12年比		労働者数 (人)	12年比	
		増加率 (倍)	寄与度 (%)		増加率 (倍)	寄与度 (%)
製造業	385,997	1.5	18.3	14,740	1.8	30.1
うち食品製造	106,463	1.9	7.3	9,675	1.8	20.4
うち輸送用機械	77,902	1.4	3.5	341	1.9	0.8
うち金属製品	31,142	1.1	0.3	1,403	2.0	3.2
サービス業	189,858	2.2	15.3	5,441	2.6	15.5
卸売業・小売業	166,182	2.3	13.8	6,636	2.3	17.2
宿泊業・飲食サービス業	157,866	2.1	12.1	5,610	3.0	17.2
教育・学習支援業	65,309	1.4	2.5	1,809	1.5	2.7
建設業	55,168	4.2	6.2	3,386	5.3	12.7
運輸業・郵便業	53,867	3.1	5.3	5,636	4.3	20.0
農業、林業	27,248	1.7	1.6	1,567	1.5	2.3
医療、福祉	21,734	2.5	1.9	1,545	2.5	4.3
その他	155,441	1.8	10.3	2,965	1.7	5.6
計	1,278,670	1.9	-	49,335	2.3	-